



平成 19 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア
 コード番号 9846
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 19 日
 親会社等の名称 丸田産業株式会社ほか 1 社
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 高原 弘志
 氏名 橋本 和雄 TEL (086)232-7265
 親会社等における当社の議決権所有比率 29.1%

1. 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	96,429	0.2	3,220	5.7	2,548	8.0
18 年 2 月期	96,259	△3.6	3,047	2.0	2,360	8.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	372	64.5	32.28	—	2.8	3.5	2.6
18 年 2 月期	226	△66.7	19.62	—	1.7	3.2	2.5

(注) ①持分法投資損益 19 年 2 月期 — 百万円 18 年 2 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19 年 2 月期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	72,962	13,567	18.6	1,173.28
18 年 2 月期	72,555	13,267	18.3	1,148.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 2 月期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	2,939	△3,683	622	907
18 年 2 月期	3,939	△1,115	△2,762	1,028

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,600	1,100	415
通期	96,600	2,600	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 51 円 94 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

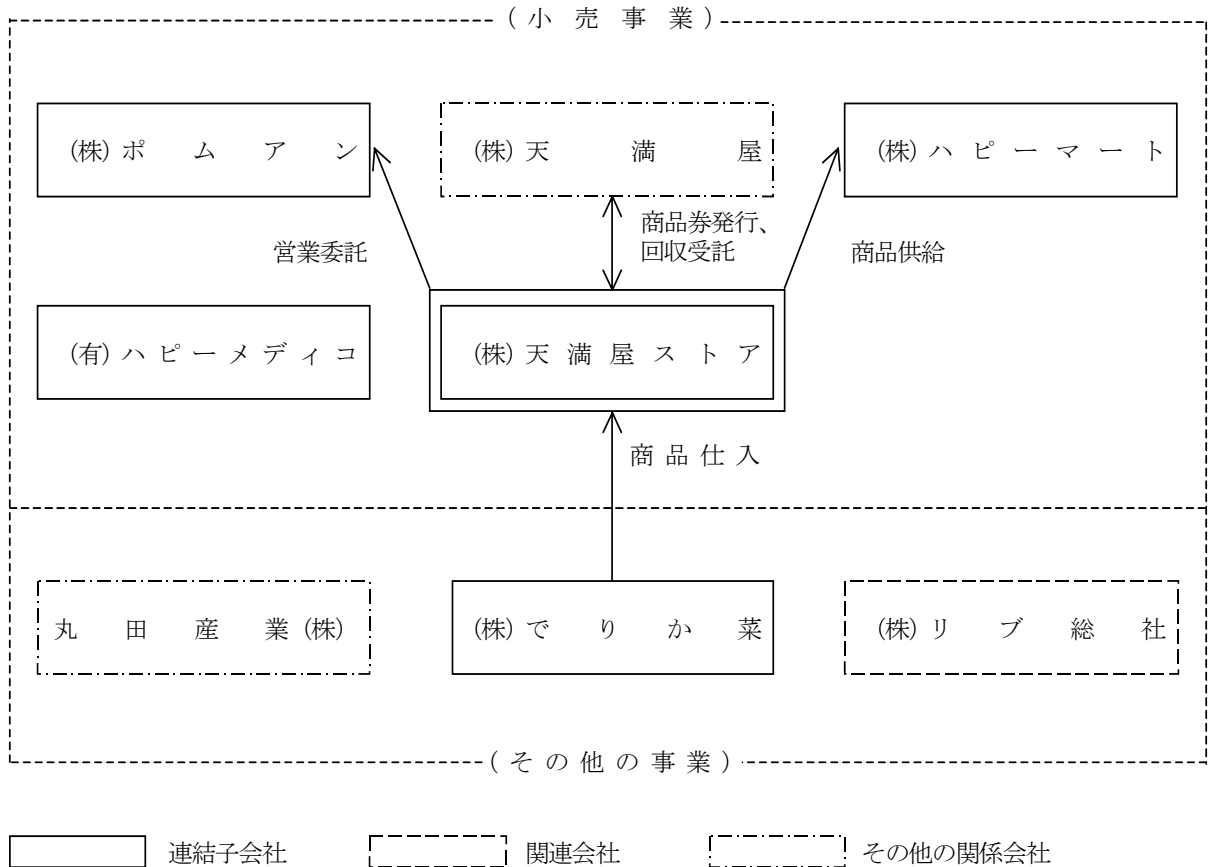
事業の内容

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売事業： 当社および連結子会社である(株)ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」（食べる、装う、使う）を切り口に、お客様の毎日のお買物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスに注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただき予定にいたしております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、既存店舗の改装や商品力の強化にも注力し、競争激化の中で店舗競争力の強化を図ってまいります。

小売事業につきましては、「商品」、「売場環境」、「販売サービス」で他店との差別化を図り、店舗競争力の強化に取り組んでまいります。具体的には、水産物や惣菜を中心とした生鮮食品の充実強化に努めるとともに、お客様のニーズに対応したライフスタイル提案型の売場づくりにも注力してまいります。また、作業改善の推進と新物流センターの活用による店舗業務のさらなる効率化にも取り組んでまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、新商品の開発に積極的に取り組むとともに、新規販売先の開拓や品質管理の徹底と原材料コストの低減に努めてまいります。

コンプライアンスへの取り組みといたしましては、内部統制、リスク管理に対する事項の再検討を行うとともに、金融商品取引法への対応準備にも取り組んでまいります。

以上のほか、前連結会計年度より取り組んでまいりました諸課題に継続して取り組むとともに、その改革のスピードをあげ、業績向上を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
丸田産業株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.1%	なし
株式会社天満屋	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.0%	なし

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社 丸田産業株式会社

その理由 当社の議決権所有割合が最も高いため

(3) 親会社等との関係

丸田産業株式会社（岡山市 資本金10百万円）は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の29.1%を所有する筆頭株主であります。

同社は、不動産の賃貸事業を中心にホテル事業その他を営んでおりますが、当社との間に重要な取引はありません。人的関係では当社の役員のうち2名が丸田産業株式会社の役員を兼任しております。

株式会社天満屋（岡山市 資本金34億83百万円）は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の19.0%を所有しております。

同社は、百貨店業を中心にその他事業を営んでおり、人的関係では当社の役員のうち3名が株式会社天満屋の役員を兼任しているほか、当社従業員のうち2名が同社役員に就任しており、また、若干名が同社に出向しております。なお、当社との取引につきましては、22ページ（関連当事者との取引）に記載しております。

当社と丸田産業株式会社および株式会社天満屋とは以上のとおりの関係にありますが、当社グループの経営上の重要事項については、丸田産業株式会社および株式会社天満屋の意向によらず、当社自らが意思決定を下しており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

なお、当社と丸田産業株式会社および株式会社天満屋との間に、資金の貸借や債務の保証、被保証の関係はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、個人消費は依然として回復を実感できないまま推移いたしました。小売業界におきましても、店舗間競争の激化に加え、長梅雨や暖冬など天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、原理原則の徹底と基本の実行をベースに、地域のお客様の「普段の生活」をテーマとした営業力の強化に取り組むとともに、商品管理の強化などによる粗利益率の改善や販管費の節約合理化を通じた収益力の向上にも努めてまいりました。

事業拡張面につきましては、当社において平成18年3月に岡山駅前店（岡山県岡山市）を、9月に笠岡美の浜店（岡山県笠岡市）を新設したほか、7月には岡南店（岡山県岡山市）へ複合映画館を核としたシネマタウン岡南を併設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は新設店などの売上寄与もあり964億29百万円（前期比0.2%増）となりました。また、経常利益は25億48百万円（前期比8.0%増）、当期純利益は3億72百万円（前期比64.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「新しい天満屋ストアの創造」のスローガンのもと、「適品」、「適時」、「適量」、「適価」を基本として、地域に密着した親しみのある店づくりに取り組んでまいりました。具体的には、お客様の生活シーンにマッチした売場づくりや消費動向の二極化に対応した品揃えの見直しに努めるとともに、店舗の特性に応じた売場改装などによる、既存店舗の活性化にも注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は887億8百万円（前期比0.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、独自性のある新メニューの提案や既存販売先への納入カテゴリーの拡大など営業力の強化に取り組んでまいりました。また、品質管理の徹底や原材料コストの低減にも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は36億20百万円（前期比10.3%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善を背景に景気は回復基調が続くものと思われませんが、個人消費は弱含みのまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、地域のお客様に「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指し、営業力の強化と収益力の向上に努めるとともにコンプライアンスへの取り組み強化にも引き続き注力してまいります。

事業拡張につきましては、下半期に当社において大安寺店（岡山県岡山市）の新設を、株式会社ハピーマートにおいて金川店（岡山県岡山市）の移転開設を、それぞれ予定いたしております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益966億円（前期比0.2%増）、経常利益26億円（前期比2.0%増）、当期純利益6億円（前期比60.9%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、当連結会計年度末は9億7百万円（前期比11.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が57百万円増加いたしましたものの、たな卸資産が増加したことや仕入債務が減少したことおよび法人税等の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ9億99百万円減少し、29億39百万円（前期比25.4%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、岡山駅前店と笠岡美の浜店の新設、岡南店へのシネマタウン岡南の併設および維持更新投資などの有形固定資産の取得が27億14百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億67百万円減少し、36億83百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により6億22百万円の収入で、前連結会計年度に比べ33億85百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率（%）	17.7	18.3	18.6
時価ベースの自己資本比率（%）	14.5	16.4	15.5
債務償還年数（年）	14.8	10.8	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	5.3	4.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、天候不順、所得環境に対する不安感などによる個人消費の低迷など、消費動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食料品を主体としたスーパーマーケットおよびそれ以外の業態を越えた競合他社の出店が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

台風や地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの設備や在庫商品が被害を被り、営業に支障をきたすことが考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザなど、当社グループの衛生管理、品質管理の範囲を越えた食品の安全性に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	1,028,095		907,243		△ 120,852
受取手形及び売掛金	1,213,880		1,342,351		128,471
営業貸付金	2,523,518		2,342,786		△ 180,732
たな卸資産	6,001,350		6,065,979		64,629
繰延税金資産	208,906		212,729		3,823
その他	1,438,289		1,361,293		△ 76,995
貸倒引当金	△ 250,373		△ 262,403		△ 12,030
流動資産合計	12,163,668	16.8	11,969,980	16.4	△ 193,687
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	18,420,373		20,427,652		2,007,279
機械装置及び運搬具	378,136		394,771		16,635
器具及び備品	1,053,405		1,103,578		50,173
土地	16,383,732		16,391,118		7,386
建設仮勘定	881,888		73,943		△ 807,944
有形固定資産合計	37,117,536	51.1	38,391,064	52.6	1,273,528
無形固定資産					
連結調整勘定	845,755		798,449		△ 47,306
その他	2,990,532		2,915,190		△ 75,342
無形固定資産合計	3,836,287	5.3	3,713,639	5.1	△ 122,648
投資その他の資産					
投資有価証券	1,080,362		1,025,281		△ 55,081
長期保証金	8,174,625		7,992,728		△ 181,896
敷金	8,842,893		8,862,186		19,293
繰延税金資産	1,145,671		1,508,117		362,446
その他	207,293		512,598		305,304
貸倒引当金	△ 12,660		△ 1,012,849		△ 1,000,189
投資その他の資産合計	19,438,186	26.8	18,888,063	25.9	△ 550,123
固定資産合計	60,392,010	83.2	60,992,767	83.6	600,756
資産合計	72,555,679	100.0	72,962,748	100.0	407,069

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	6,378,812		6,106,804		△ 272,008
短期借入金	10,139,000		11,588,000		1,449,000
1年以内返済予定の 長期借入金	11,114,670		10,056,915		△ 1,057,755
1年以内償還予定の 社債	3,000,000		2,000,000		△ 1,000,000
未払法人税等	841,853		740,277		△ 101,576
賞与引当金	242,583		213,907		△ 28,676
その他の	2,659,828		1,950,314		△ 709,514
流動負債合計	34,376,747	47.4	32,656,218	44.8	△ 1,720,529
II 固定負債					
社債	2,000,000		—		△ 2,000,000
長期借入金	16,462,365		19,754,000		3,291,635
退職給付引当金	2,661,249		2,632,156		△ 29,093
利息返還損失引当金	—		247,549		247,549
預り保証金	1,301,446		1,421,949		120,503
預り敷金	2,342,176		2,657,969		315,793
その他の	129,793		25,236		△ 104,557
固定負債合計	24,897,030	34.3	26,738,860	36.6	1,841,829
負債合計	59,273,778	81.7	59,395,078	81.4	121,299
(少数株主持分)					
少数株主持分	13,962	0.0	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	3,697,500	5.1	—	—	—
II 資本剰余金	5,347,500	7.4	—	—	—
III 利益剰余金	4,007,338	5.5	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	215,690	0.3	—	—	—
V 自己株式	△ 91	△ 0.0	—	—	—
資本合計	13,267,937	18.3	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	72,555,679	100.0	—	—	—

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
資 本 金	—		3,697,500	5.1	—
資 本 剰 余 金	—		5,347,500	7.3	—
利 益 剰 余 金	—		4,322,422	5.9	—
自 己 株 式	—		△ 91	△0.0	—
株 主 資 本 合 計	—	—	13,367,331	18.3	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券	—		183,956	0.3	—
評 価 差 額 金	—				—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	183,956	0.3	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	16,382	0.0	—
純 資 産 合 計	—	—	13,567,669	18.6	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	72,962,748	100.0	—

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増減金額		対前期比 %
	(自 平成17年3月1日)		(自 平成18年3月1日)		(△は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
		%		%			%
I 売上高	92,202,095	100.0	92,329,107	100.0	127,011		100.1
II 売上原価	69,559,017	75.4	69,569,990	75.4	10,973		100.0
売上総利益	22,643,078	24.6	22,759,116	24.6	116,038		100.5
III 営業収入	4,057,630	4.4	4,100,340	4.4	42,709		101.1
営業総利益	26,700,709	29.0	26,859,456	29.1	158,747		100.6
IV 販売費及び一般管理費	23,652,834	25.7	23,639,082	25.6	△ 13,751		99.9
営業利益	3,047,874	3.3	3,220,374	3.5	172,499		105.7
V 営業外収益	92,417	0.1	66,843	0.1	△ 25,573		72.3
受取利息及び配当金	49,005		20,755		△ 28,249		
テナント退店違約金受入	—		20,110		20,110		
その他の他	43,411		25,977		△ 17,434		
VI 営業外費用	779,557	0.8	738,383	0.8	△ 41,174		94.7
支払利息	760,082		709,540		△ 50,542		
その他の他	19,475		28,843		9,367		
経常利益	2,360,734	2.6	2,548,834	2.8	188,100		108.0
VII 特別利益	80,869	0.1	416	0.0	△ 80,453		0.5
投資有価証券売却益	—		416		416		
保険差益	76,229		—		△ 76,229		
その他の他	4,640		—		△ 4,640		
VIII 特別損失	1,610,517	1.7	1,660,408	1.8	49,891		103.1
固定資産除却損	284,287		136,767		△ 147,519		
減損損失	1,020,454		—		△ 1,020,454		
退職加算金	—		234,726		234,726		
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	78,381		—		△ 78,381		
貸倒引当金繰入額	—		1,000,000		1,000,000		
利息返還損失引当金繰入額	—		247,549		247,549		
連結調整勘定一時償却額	162,734		—		△ 162,734		
その他の他	64,660		41,366		△ 23,293		
税金等調整前当期純利益	831,086	0.9	888,842	1.0	57,755		106.9
法人税、住民税及び事業税	1,097,806	1.2	855,854	0.9	△ 241,952		
法人税等調整額	△ 497,989	△0.5	△ 344,664	△0.4	153,324		
少数株主利益	4,575	0.0	4,819	0.0	244		
当期純利益	226,693	0.2	372,833	0.4	146,139		164.5

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	5,347,500	
II 資本剰余金期末残高	5,347,500	
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	3,840,794	
II 利益剰余金増加高	226,693	
当期純利益	226,693	226,693
III 利益剰余金減少高	60,149	
配当金	60,149	60,149
IV 利益剰余金期末残高	4,007,338	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	3,697,500	5,347,500	4,007,338	△ 91	13,052,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 57,749		△ 57,749
当期純利益			372,833		372,833
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	315,083	-	315,083
平成19年2月28日 残高	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△ 91	13,367,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	215,690	215,690	13,962	13,281,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,400	△ 60,149
当期純利益				372,833
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 31,734	△ 31,734	4,819	△ 26,914
連結会計年度中の変動額合計	△ 31,734	△ 31,734	2,419	285,769
平成19年2月28日 残高	183,956	183,956	16,382	13,567,669

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (△は減)
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		831,086	888,842	57,755
減価償却費及び繰延資産償却費		1,791,910	1,855,902	63,992
減 損 損 失		1,020,454	—	△ 1,020,454
連結調整勘定償却額		51,704	47,306	△ 4,398
連結調整勘定一時償却額		162,734	—	△ 162,734
貸倒引当金の増加額		17,082	1,012,220	995,137
賞与引当金の減少額	△	11,482	△ 28,676	△ 17,194
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		205,733	△ 29,093	△ 234,826
利息返還損失引当金の増加額		—	247,549	247,549
受取利息及び受取配当金	△	49,005	△ 20,755	28,249
支 払 利 息		760,082	709,540	△ 50,542
固定資産除却損		284,287	136,767	△ 147,519
売上債権の増加額	△	65,329	△ 128,471	△ 63,141
営業貸付金の減少額		56,175	180,732	124,557
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		213,619	△ 64,629	△ 278,248
仕入債務の増加額又は減少額(△)		182,682	△ 253,038	△ 435,720
そ の 他	△	145,711	37,674	183,386
小 計		5,306,022	4,591,870	△ 714,152
利息及び配当金の受取額		48,993	20,750	△ 28,242
利息の支払額	△	750,350	△ 715,514	34,836
法人税等の支払額	△	665,185	△ 957,430	△ 292,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,939,480	2,939,676	△ 999,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,355,260	△ 4,069,261	△ 2,714,001
無形固定資産の取得による支出	△	72,913	△ 40,151	32,761
貸付金の回収による収入		1,542	1,200	△ 342
保証金、敷金の差入による支出	△	17,025	△ 77,941	△ 60,915
保証金、敷金の償還による収入		272,935	259,643	△ 13,291
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		44,175	423,227	379,052
預り保証金、預り敷金の償還による支出	△	69,713	△ 80,486	△ 10,773
そ の 他		80,600	△ 99,490	△ 180,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,115,660	△ 3,683,260	△ 2,567,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		263,000	1,449,000	1,186,000
長期借入れによる収入		8,950,000	14,500,000	5,550,000
長期借入金の返済による支出	△	11,915,170	△ 12,266,120	△ 350,950
社債の償還による支出		—	△ 3,000,000	△ 3,000,000
配当金の支払額	△	60,149	△ 57,749	2,400
そ の 他		—	△ 2,400	△ 2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,762,319	622,730	3,385,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		61,500	△ 120,852	△ 182,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高		966,595	1,028,095	61,500
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,028,095	907,243	△ 120,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

b. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

b. 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に従って、貸付金に充当される利息返還損失見込額部分につきましては、利息返還損失引当金として計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

d. 利息返還損失引当金

営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

利息返還損失引当金は、平成18年1月13日および19日の「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決によりその重要性が増したことおよび「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より利息等の損失発生見込額を利息返還損失引当金として計上しております。

これにより税金等調整前当期純利益が247,549千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,486,107 千円
2. 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	
自己株式の数	98 株
貸借対照表価額	91 千円
3. 担保資産	
担保に供している資産	
建物	3,443,212 千円
土地	6,889,696 千円
計	10,332,909 千円
上記担保資産に対応する債務の額	
社債（1年以内償還予定の社債を含む。）	5,000,000 千円
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）	213,800 千円
計	5,213,800 千円
4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
(株)コアプランニング	250,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	62,780 千円
計	312,780 千円

(当 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,861,709 千円
2.	—
3. 担保資産	
担保に供している資産	
建物	4,358,660 千円
土地	3,798,322 千円
計	8,156,983 千円
上記担保資産に対応する債務の額	
1年以内償還予定の社債	2,000,000 千円
短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）、支払手形および設備支払手形の一部	1,322,500 千円
計	3,322,500 千円
4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
(株)コアプランニング	250,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	44,719 千円
計	294,719 千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県、広島県および香川県
遊休資産	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（1,020,454 千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 483,940 千円、土地 383,011 千円、その他 153,501 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0% で割り引いて算定しております。

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所
店舗	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（368 千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 368 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0% で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)
(前 期)

(当 期)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	株 11,550,000	株 98
増 加	—	—
減 少	—	—
当連結会計年度末	11,550,000	98

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年5月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- a. 配当金の総額 28,874 千円
- b. 1株当たり配当額 2円50銭
- c. 基準日 平成18年2月28日
- d. 効力発生日 平成18年5月26日

②平成18年10月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- a. 配当金の総額 28,874 千円
- b. 1株当たり配当額 2円50銭
- c. 基準日 平成18年8月31日
- d. 効力発生日 平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月24日開催の定時株主総会において次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

- a. 配当の原資 利益剰余金
- b. 配当金の総額 28,874 千円
- c. 1株当たり配当額 2円50銭
- d. 基準日 平成19年2月28日
- e. 効力発生日 平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(前期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	274,021	-	24,911
機械装置及び運搬具	123,538	49,873	-	73,664
器具及び備品	964,135	518,922	12,687	432,525
合計	1,386,606	842,817	12,687	531,101

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		153,549千円
1年超		377,551千円
計		531,101千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 10,489千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	181,489千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	181,489千円
減損損失	12,687千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

(当期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	110,127	9,177	-	100,950
機械装置及び運搬具	82,748	14,002	-	68,746
器具及び備品	713,499	325,374	12,687	375,437
合計	906,375	348,553	12,687	545,134

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		139,969千円
1年超		405,165千円
計		545,134千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 6,092千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	168,791千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,396千円
減価償却費相当額	168,791千円
減損損失	-

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券の時価等関係)

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの株式	308,689	671,028	362,339
小計	308,689	671,028	362,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	308,689	671,028	362,339

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	404,334

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	308,597	617,597	308,999
小計	308,597	617,597	308,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	308,597	617,597	308,999

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	402,684

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行および管理は、親会社の経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

	(前 期)	(当 期)
2. 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	△ 3,165,008 千円	△ 3,088,894 千円
②年金資産	368,801 千円	378,035 千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 2,796,207 千円	△ 2,710,859 千円
④未認識数理計算上の差異	134,957 千円	78,703 千円
⑤退職給付引当金 (③+④)	△ 2,661,249 千円	△ 2,632,156 千円
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用	169,431 千円	171,648 千円
②利息費用	57,679 千円	59,089 千円
③期待運用収益	△ 7,520 千円	△ 9,957 千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	78,381 千円	-
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	29,618 千円	18,218 千円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	327,590 千円	238,998 千円
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	2.7%	2.7%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)		
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	98,209 千円	86,624 千円
未払事業税否認額	100,871 千円	89,438 千円
繰越欠損金	1,624 千円	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	32,077 千円
その他	8,201 千円	4,588 千円
繰延税金資産 (流動) 純額	208,906 千円	212,729 千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,044,360 千円	1,063,798 千円
減損損失	394,777 千円	222,914 千円
利息返還損失引当金	-	100,108 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	404,400 千円
その他	11,931 千円	9,837 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	1,451,069 千円	1,801,058 千円
評価性引当額	△ 11,472 千円	△ 20,619 千円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,439,597 千円	1,780,439 千円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 147,276 千円	△ 147,276 千円
その他有価証券評価差額金	△ 146,649 千円	△ 125,044 千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△ 293,926 千円	△ 272,321 千円
繰延税金資産 (固定) 純額	1,145,671 千円	1,508,117 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5 %	—
住民税均等割額	5.9 %	5.3 %
留保金課税	12.9 %	6.7 %
連結調整勘定償却額 (一時償却額を含む。)	10.3 %	2.2 %
評価性引当額	1.4 %	—
その他	1.1 %	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.2 %</u>	<u>57.5 %</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める小売事業の割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

親会社および法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接 19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品原価供給、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託	2,251,784	-	-
								商品券回収受託	2,651,084	立替金	148,514
								みのり会券回収受託	1,438,822	-	-
								受入手数料	116,104	-	-
								支払手数料等	226,077	未払費用	5,337
								商品原価供給	351,535	売掛金	19,031
								商品仕入	99,154	買掛金	27,512
								不動産賃貸借	100,309	-	-
								不動産賃貸	434,087	未収入金	5,254
								保証金預託	-	長期保証金	177,500
								保証金返還	971,638	-	-
								敷金預り	-	預り敷金	667,258
								電話加入権預り	-	預り電話加入権	1,456

- (注) 1. 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
2. 上記金額のうち、長期保証金および預り敷金の期末残高は㈱天満屋が丸田興産㈱を合併したことにより増加しております。
3. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

親会社および法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接 19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品供給、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り	商品券発行受託	2,167,621	-	-
								商品券回収受託	2,565,628	立替金	131,770
								みのり会券回収受託	1,509,144	-	-
								商品供給	112,926	-	-
								支払手数料等	226,375	未払費用	5,196
								商品供給	454,578	売掛金	28,547
								商品仕入	106,327	買掛金	38,832
								不動産賃貸借	100,309	-	-
								不動産賃貸	477,374	未収入金	5,116
								保証金預託	-	長期保証金	177,500
								敷金預り	-	預り敷金	667,258
								電話加入権預り	-	預り電話加入権	946

- (注) 1. 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,148.74円	1,173.28円
1株当たり当期純利益	19.62円	32.28円
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	—	13,567,669千円
普通株主に係る純資産額	—	13,551,287千円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	16,382千円
普通株式の発行済株式数	—	11,550,000株
普通株式の自己株式数	—	98株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	11,549,902株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	226,693千円	372,833千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	226,693千円	372,833千円
普通株式の期中平均株式数	11,549,902株	11,549,902株

部門別売上高

(単位:千円)

期別 部門別		前期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
小 売 事 業	食料品	55,476,025	57.6	55,661,704	57.7	185,678	100.3
	生活用品	16,725,270	17.4	16,204,457	16.8	△ 520,813	96.9
	衣料品	16,327,130	17.0	16,458,261	17.1	131,131	100.8
	その他	390,500	0.4	384,094	0.4	△ 6,406	98.4
	小計	88,918,927	92.4	88,708,517	92.0	△ 210,409	99.8
その他の事業		3,283,168	3.4	3,620,589	3.7	337,420	110.3
売上高計		92,202,095	95.8	92,329,107	95.7	127,011	100.1
不動産賃貸収入		1,499,993	1.6	1,594,219	1.7	94,225	106.3
その他の営業収入		2,557,636	2.7	2,506,120	2.6	△ 51,516	98.0
営業収入計		4,057,630	4.2	4,100,340	4.3	42,709	101.1
営業収益計		96,259,726	100.0	96,429,447	100.0	169,721	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。